

## 茅ヶ崎市の企業版ふるさと納税制度の取り組み概要

### 1. 「第2期茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生推進計画」について

本市では、国の認定を受けた「茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生推進計画(以下、地域再生計画)」を策定し、企業版ふるさと納税制度(地方創生応援税制)を活用できる基盤を備えています。

#### (1) 地域再生計画の目的

本計画では、本市の文化や気候、風土、本市内で活躍する様々な民間主体の活動、それらの集大成としての本市のライフスタイル等を生かし、ヒト・モノの流動性の高まりによる地域経済への刺激から起こるカネの流動性を高めることで、まちの元気・活力を生み出し、本市が持続可能なまちとなることを目指しています。

企業版ふるさと納税制度は、本計画に位置づけている事業に対し、市外企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額控除する仕組みです。また、令和2年度に創設された「人材派遣型」は、企業が、企業版ふるさと納税の寄附と合わせて専門的知識・ノウハウを有する従業員を自治体の職員として派遣することを通じて、寄附活用事業のより一層の充実・強化を図るものです。

本市では、企業版ふるさと納税制度において、幅広い事業への寄附や様々な寄附方法に対応できるよう、地域再生計画の内容を工夫して作成し、国の認定を受けています。

#### (2) 地域再生計画の実施事業

本計画には、地方創生を目的とする事業として、以下の3つの事業を位置づけ、3つの事業に属する具体的な取り組みについて、市のホームページ等で公表しています。(資料1)

なお、ホームページに掲載している取り組み以外にも、企業の希望する事業分野での寄附をコーディネートしています。

#### <地域再生計画に位置づけている3つの事業>

##### ① 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、茅ヶ崎への人の流れをつくる事業

- ・多様な主体で子育てを支える仕組みを構築し、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる事業
- ・子育て世代の本市への継続的な転入を維持するため、若い世代が参加しやすく、本市でのライフスタイルへの興味を深めるきっかけづくりなど、子育て世代に向け、本市での暮らしのプロモーションに取り組む事業

【具体的な事業】 保育サービス等の充実事業、子育て世代の転入促進プロモーション事業 等

## ② 地域で働き、地域が稼げる環境をつくる事業

- ・多様な主体の連携・協力を促進し、誰もが働きやすい環境づくり、働く場や創業の機会づくりに取り組む事業
- ・地域経済を担う市内事業者の活動や、地域特性を生かしたにぎわいの創出に向けた取り組み、農地や漁港の持つ多面的な機能を生かした取り組み、自然環境や歴史・文化等の資源を活用し、地域が稼げる環境をつくる事業

【具体的な事業】 労働環境整備事業、道の駅整備推進事業 等

## ③ 魅力的で、安心して暮らすことができる地域をつくる事業

- ・本市内で活躍する様々な民間主体の活動支援を通じた、暮らしの場としての本市の魅力向上を図る事業
- ・感染症や風水害等さまざまな災害に適切に対応し、安心して暮らすことができるまちづくりをすすめる事業

【具体的な事業】 ふるさと納税推進事業、自主防災組織育成事業 等

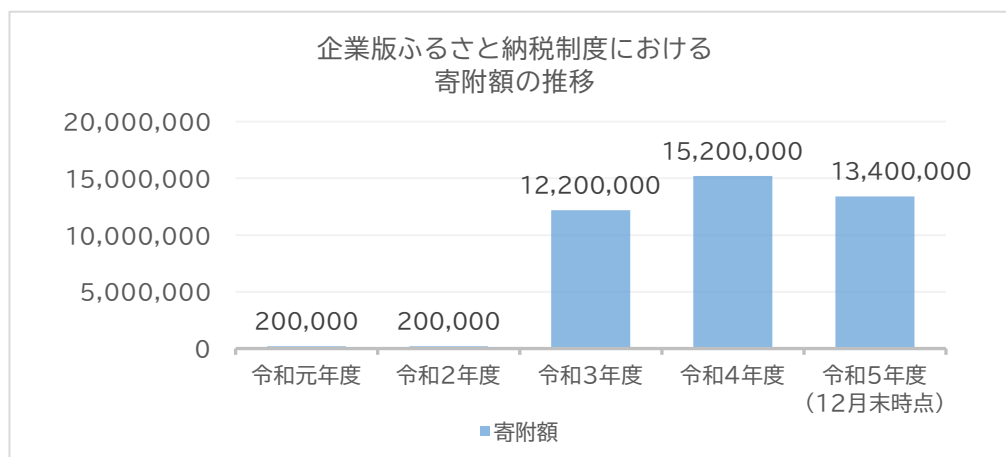
## 2. 寄附実績

### (1) 企業版ふるさと納税寄附金額の推移

本市では、令和元年度より企業版ふるさと納税制度による寄附を受領しています。令和2年度税制改正後の令和3年度は寄附額が大幅に増加し、その後も増加傾向です。

※1 地方創生の更なる充実・強化に向け、国が税額控除割合の引き上げや、税額控除の適用期限を延長。

図1 寄附額の推移



(2) これまでに寄附をいただいた企業

市内に支社・工場を持つ企業や、既に市と連携関係にある企業の他、市のホームページに掲載している企業版ふるさと納税制度の事業に共感いただいたことからご連絡があり、新たに寄附に至った事例もあります。

表 1 茅ヶ崎市への企業版ふるさと納税寄附企業(令和元年度～5年度)

企業名	本社所在地	事業内容
フェニックスサービス株式会社	神奈川県平塚市	金融・保険
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	損害保険
株式会社リベルエステート	東京都大田区	不動産
株式会社自給人	東京都国立市	ホームページ制作・WEB 集客支援
日本 PFI インベストメント株式会社	神奈川県藤沢市	PPP/PFI マネジメント・コンサルティング等
医療法人社団愛葵会	千葉県船橋市	医療
東邦チタニウム株式会社	神奈川県横浜市	金属チタンの製造・販売等
株式会社アイクロス	神奈川県藤沢市	内装仕上工事業
株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	東京都品川区	ゴルフ関連事業
アデコ株式会社	東京都千代田区	職業紹介・人材派遣業
第一生命保険株式会社	東京都千代田区	生命保険業
ARINA 株式会社	宮城県仙台市	AI デバイス開発、インターネットメディア事業
株式会社ビートレーディング	東京都港区	ファクタリング事業、コンサルティング事業
株式会社 Prime Partner	東京都渋谷区	転職サイト運営

(3) 寄附金の活用事業と使途

企業からいただいた貴重な寄附は、表 2 のとおり様々な事業に活用しています。

表 2 寄附金の活用事業(令和元年度～5 年度)

地域再生計画の事業	寄附活用事業	寄附金の使途
結婚・出産・子育ての希望をかなえ、茅ヶ崎への人の流れをつくる事業	シティプロモーション推進事業	●プロモーション Web サイトやオンラインセミナーを通じた、茅ヶ崎での暮らしやライフスタイルの紹介 ●移住検討者とのオンライン移住相談や、移住体験ワークショップ実施
	子ども食堂支援事業	●子ども食堂の開設経費や運営経費の補助 ●子ども食堂に関する情報発信や、関係者の交流促進及び食材支援
	認可外保育施設保育料助成事業	●主夫・主婦の就労を促進するため、認可保育所等への入所を待機している間、認可外保育施設の保育料を助成
	子ども読書活動推進事業	●保護者にも読書のきっかけを作り、二世代にわたる生涯学習の風土を醸成するため、乳幼児への読み聞かせ及び絵本の贈呈
	こどもまちづくり支援事業	●子どもが主体で取り組むまちづくり活動を推進し、本市の将来を担う「ちがさきの人材」を育成するための取り組みを実施する団体への支援。
	アスリート支援事業	●パリ五輪・世界選手権等で出場する茅ヶ崎ゆかりのアスリートと一緒に子ども向けのスポーツイベントの開催等、アスリートを基とした支援を実施。
地域で働き、地域が稼げる環境をつくる事業	多様性パッケージ事業	●自分や周りの人を大切にすることを学び、被害の未然防止、早期発見、早期対応につなげることを目的とした市内公立中学校3年生を対象としたデート DV 予防ワークショップを実施。
	店舗活用型障がい者就労支援事業	●障がい者の就労を促進するため、障がい者の社会参加・自立支援のため就労訓練、就労に関する情報提供拠点の場を確保
魅力的で、安心して暮らすことができる地域をつくる事業	インフルエンザ予防接種事業	●就労への健康不安を取り除くことで、高齢者の就労を促進するため、65 歳以上の方等にインフルエンザ予防接種を実施
	姉妹都市交流事業	●青少年国際交流事業の実施 ●民間ベースの姉妹都市交流の支援 ●市民に向けた姉妹都市文化啓発イベント等の実施
	ふるさと納税活性化事業	●ふるさと納税の活性化を目的とした、新たなポータルサイトの導入
	市民活動推進補助事業	●市民活動団体が自主的に実施する公益的な事業への財政的支援
	文化芸術教育プログラム事業	●アーティスト・学芸員等とのさまざまなジャンルの活動 ●アーティストの演奏・パフォーマンスの鑑賞や、美術館学芸員によるギャラリートัวร์などを通じた、本物の芸術に触れる機会と交流の場の創出

### 3. 地域再生計画に掲げる数値目標の達成状況

神奈川県人口統計調査によると、本市の出生数は計画開始時点より減少していますが、一方で人口の社会増(本市への転入者数)は計画開始時点より高くなっています。

また、茅ヶ崎市市民意識調査による市民の満足度については、各目標について、目標値を概ね上回っている中で、「今後も住みたい」と思う市民の割合が減少しています。

表3 各事業に設定した数値目標と現状値

事業名称	KPI	計画開始時点 実績値	現状値	目標値
結婚・出産・子育ての希望をかなえ、茅ヶ崎への人の流れをつくる事業	「子どもを育てる環境」への市民の満足度	35.8% (※1)	40.4% (※2)	35.8%
	出生数	1,594人 (※3)	1,527人 (※4)	1,594人
	人口の社会増	9,064人 (※5)	9,992人 (※6)	9,064人
地域で働き、地域が稼げる環境をつくる事業	「地域経済の活性化に向けた取組」への市民の満足度	33.2% (※1)	37.2% (※2)	33.2%
	「市内での多様な働き方や働く場の創出」への市民の満足度	12.1% (※1)	14.7% (※2)	12.1%
魅力的で、安心して暮らすことができる地域をつくる事業	「今後も住みたい」と思う市民の割合	58.5% (※1)	55.0% (※2)	61.4%

※1 令和元年度 茅ヶ崎市市民意識調査結果(調査時期:令和元年12月)

※2 令和3年度 茅ヶ崎市市民意識調査結果(調査時期:令和4年2月~3月)

※3 平成31・令和元年 神奈川県人口統計調査(平成31年1月~令和元年12月の実績)

※4 令和4年 神奈川県人口統計調査(令和4年1月~12月の実績)

※5 神奈川県年齢別人口統計調査結果報告(平成31年・令和元年中)

※6 神奈川県年齢別人口統計調査結果報告(令和4年中)

### 4. 考察

コロナ禍をきっかけに、本市の移住先としての魅力が、転出側の主な居住地域に改めて認識されたと捉えています。現在はその影響が持続しており人口減少には至っていないと推察されますが、本計画策定時より「今後も住みたい」市民の割合が減少しています。本市を魅力に感じて移住してきた方が長く住んでいただけるよう、「移住促進」と「定住促進」は両輪で取り組む必要があります。

本市の企業版ふるさと納税の3つの事業分野全てにおいて寄附実績はありますが、「地域で働き、地域が稼げる環境をつくる事業」への活用は少ない状況です。「定住したい」地域づくりには全分野の魅力向上が必要ですが、本計画の趣旨であるヒト・モノ・カネの流動性を高めるためには、市民の生活に密接な地域経済に関する施策の充実は特に重要であるため、今後、企業版ふるさと納税制度の事業検討において優先的に取り組むべき課題と考えています。

企業版ふるさと納税制度は、財源確保に限らず、寄附を通じて事業が充実するため、魅力的なまちづくりへの貢献度が高い制度といえます。今後も様々な分野の企業から共感を得て、企業とともに茅ヶ崎市のまちづくりに取り組めるよう、制度活用に取り組んでまいります。